

愛知県新地域がん登録システムの動向

田島 和雄*

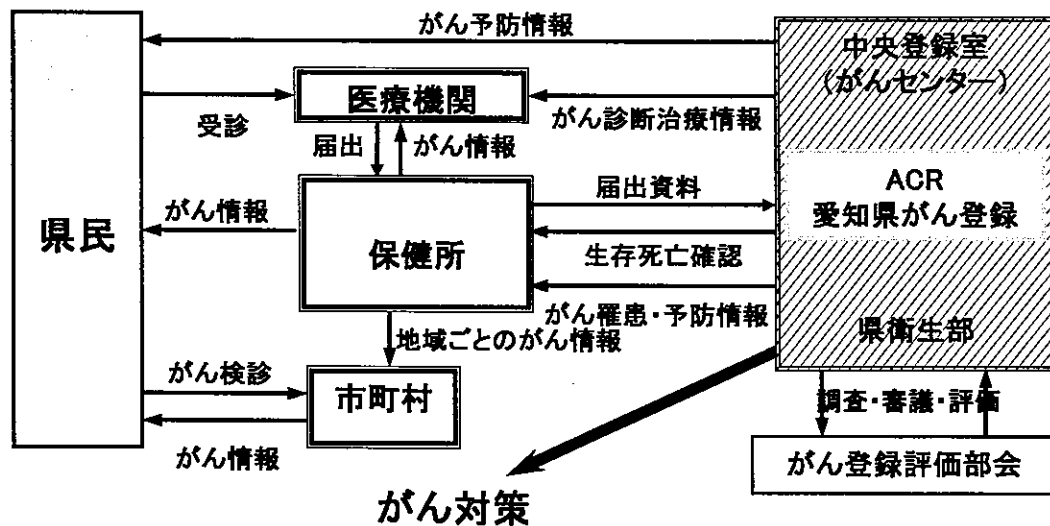
はじめに

日本は昭和 30 年頃から急激な経済発展を遂げ、衛生行政の面でも低栄養問題の解決、感染症対策の整備など著しい改善が見られ、疾病構造も急性疾患から慢性疾患へと変化してきた。特に、世界一長寿国としての高齢化現象はがん罹患者を激増させ、今や男女の死亡の 2-3 割をがんが占めるようになった。そこで、厚生省は一昨年からがんを生活習慣病として捉えることにより、21 世紀へ向けての疾病対策の一課題として、地域における総合的がん対策の重要性を訴えてきた。

一般にがんの流行は地域の生活習慣特性に

深く関連しており、人々の生活習慣が変化していくことにより、地域におけるがんの罹患・死亡率も変動していく。故に、がんの流行変動の実態を各地域で定期的に把握することは、地域のがん対策の策定に不可欠である。愛知県では地域がん登録を昭和 37 年から実施してきたが、県下の罹患率を正確に把握するには未だに登録精度の問題が残っている。しかし、昨年度から厚生省老人保健強化特別推進事業の一環として、愛知県をモデル県とした地域がん登録の精度向上を目指した新事業が展開されている。本総会では愛知県の新登録事業の概要とその動向を紹介する。

愛知県がん登録概略図



*愛知県がんセンター研究所疫学部 部長

〒484-8681 名古屋市千種区鹿子殿 1-1

TEL: 052-764-2986 FAX: 052-763-5233

1. 地域がん登録の精度向上へ向けた新事業

1) 新モデル事業の骨子

新事業の主なねらいは、県衛生部を中心とした県下の総合的がん対策の強化にあり、具体的には、1) 県下の保健所を拠点にがんの一次、二次予防の推進を目指し、2) 保健所が管轄下の各医療機関の協力を得ることによりがん患者の資料を収集し、3) 収集されたがん患者資料はがんセンターの中央登録室にて一括処理され、4) 中央登録室においてがん対策のために有用な登録情報を構築し、5) 保健所を介して各医療機関や県民に利用できるがん情報を提供する、などの一連の事業を推進していく（図参照）。まず、県下の17保健所を地域がん登録の拠点として機能させるため、1998年度の具体的活動として、以下のような二つの定期講習会を実施した。また、地域がん予防活動を支えるためにボランティア活動が機能し始めている。さらに、1999年度は保健所を拠点として具体的がん予防活動を支援するための新事業も計画されている。

2) 講習会 I

地域がん登録の重要性と保健所の果たすべき役割について相互理解を深めるため、県衛生部が音頭を取り、県下の17保健所の関連各位に対し、上記の新事業モデルについて共通資料を用いて解説することにした。そのために各保健所で講習会を開催し、県がんセンターのスタッフ4名が講師（青木、富永、田島、浜島）を担当した。各講習会の運営には保健所長が当たり、講習会には保健所のスタッフのみならず管轄下にある医療機関の医師たちも多く集まった。そこでは地域がん登録の重要性のみならず、「各地域の限られた予算の中でがんの二次予防対策を強化するためには効率的な検診事業を普及させる必要がある、またがんの一次予防対策を強化するために保健所が中心となって地域住民に対する啓蒙普及活動を図っていくことが重要である」、などに

についても相互の意見交換が図られた。



写真1：青木講師の活動風景



写真2：富永講師の講演



写真3：田島講師の講演

3) 講習会Ⅱ

地域がん登録の基本台帳となる院内がん登録を充実化させるため、大阪府で開発された院内がん登録用のソフトプログラムを愛知県版に編集開発し、各保健所の管轄下の病院スタッフを集め、その使用説明会を実施した。さらに、保健所におけるがん登録作業を効率化させるため、各病院から収集された登録票を簡便に入力できるパソコン用のソフトプログラムを開発し、各保健所の担当者に使用方法を解説し、そのプログラムを入力した卓上電算機を配布した。現在は各保健所に集められた登録票がパソコンに入力されつつある。



写真4：講演参加者の質疑応答

2. 新事業の展開と動向

1) 協力体制の動向

今回の地域がん登録の精度向上を目指した講習会の効果は大きく、各保健所を中心としたがん登録票の回収は順調に進んでいる。特に、各医療機関のスタッフが県がん登録の重要性を認識し、県がんセンターの役割についても理解を深めた。また、本事業費の大半を投入して配布した各保健所の卓上電算機が機能し、登録資料の入力も滞りなく実施されているとのことであり、地域がん登録に対する各地域保健所の協力体制は予想以上に良好と

思われる。これまで地域がん登録に対する理解が乏しかったために協力が得られにくかった各医療機関の協力体制も少しずつ改善されつつある。

2) がん予防講習会

保健所を中心に地域がん予防を具体的に推進していくため、住民のがん予防への関心度を高める健康ゲームソフトを開発し、その利用方法を解説しながら各地域で自己参加型のがん予防の事業を展開していく。1988年から県がんセンター病院研究所疫学部が始めた病院疫学研究計画（HRRPACC: Hospital-based Epidemiologic Research Program Aichi Cancer Center）による情報をもとに各個人のがんへのリスク評価を下し、その結果を一般人にわかりやすく解説し、がん予防のための生活改善を目指した行動変容を促すことを目的としている。本事業は1999年度の県衛生部の新規事業として企画された。

3) 健康ゲームのソフト開発

ソフト開発の主目的は、愛知県の一般住民にゲーム感覚でがん予防への関心を持ってもらうことにある。健康に対して全く無関心の人に健康教育の機会を与えてもその効果は極めて低いことは現場で保健指導にかかわっているスタッフの共通した実感である。一般の人々が少しでも自分の健康に関心を持つようになればがん予防への道も徐々に近づいてくる。そのために県民は、第一に個々人の食生活習慣の癖や歪みを認識し、第二に食生活の歪みとがん罹患危険度の関連性を学習し、第三に各個人の問題点となる生活習慣を是正する知識を獲得する、ことが必要である。そこで、各学習ステップを効率よく進めていくため、またゲーム感覚で自分の健康状態を把握しながら有益な知識を獲得できるよう、段階的にプログラムを開発する。このような健康ゲームソフトは企画者の意図と利用者の興

味とが接近したときに機能するので、両者の意志疎通を図りながら改善していく必要がある。以下に、開発内容を簡単に紹介する。

健康ゲーム (1)

導入編（食生活習慣の歪みの認識）

ゲームの目的、方法、効用の解説
調査票への挑戦、該当項目の選択
結果の段階的表示

身長・体重と肥満度の評価

喫煙・飲酒習慣と指数評価

各種生活習慣の歪みの把握

がん患者群の生活習慣特性の把握

健康ゲーム (2)

一次予防学習編（がん予防の知恵獲得）

国内・外のがんの実態について紹介

各種がんの防御・危険要因を表示

一般的ながん予防の方法を表示

健康ゲーム (3)

行動変容編（仮想的行動変容による学習）

改善項目の内容入力

改善後の結果の表示

以下納得するまで繰り返し

再改善項目の内容入力

再改善後の結果の表示

最終的に改善前・後の比較評価

3) ボランティアの活動

本事業を地域の一般集団の中で具体化させるためには、県衛生部のみならず外部からの息の長い援助が必要である。好運にも機を一にして、ボランティア活動を通して愛知県のがん予防に寄与する「愛知がん予防を推進する会（会長：青木国雄）」が結成され、徐々にではあるが種々の角度から県下のがん予防を支援するための活動を展開し始めている。本組織を維持するために、かつて現場で医療・保健業務に従事してきた医師、保健婦、看護婦、その他の有志が集まった。欧米諸国では一般社会の中で文化的シンボルとして定着化

しつつあるボランティア活動が、日本でも緊急事態の時のみならず、一般の社会福祉活動として生活の中に根ざしていくことを期待する。それはがん問題のみならず、21世紀の高齢化社会を迎える日本の重要課題でもある。

おわりに

欧米先進国のように精度の高い地域がん登録を完備している指定地域ではがん患者の登録を法律や条令で義務づけている。日本では古くから地域がん登録を実施している地方自治体が多いにも関わらず、登録精度は一般に低い。地域がん登録に関しては、喫煙対策と同様、日本も未だに開発途上国の域を脱していない。つまり、日本は経済大国として世界から評価を受けながら、がん対策に欠かせない地域がん登録の精度は、世界の先進国に大きく出遅れている。今後は、アジア・太平洋地域を代表する国として国際的に恥ずかしくない、また国際比較に耐え得る地域がん登録を構築していく必要がある。具体的には、厚生省の定める生活習慣病としてのがんに対して、登録義務などの何らかの国策を講じないといつまでたってもアジア・太平洋地域から置いてきぼりを食うことになる。

次に、生活習慣病としてのがんを地域で効率的に予防していくことは容易でないが、疫学・公衆衛生学の基本に則って、各地域の特徴を活かしながら順序立てて企画していけば可能と思う。そのためには、病院や保健所の協力体制、県衛生部と研究者の企画力、さらにその活動を支える住民やボランティアの協力体制、など一連の組織的活動が求められる。日本はこの点においても、医療の現場における診断・治療技術の進歩の割に、国際的に遅れていると言える。このようなインフラの整備に対して本腰を入れて取り組むことは、21世紀に日本をがん対策の先進国として自立させるために不可欠である。そこに、がん登録と呼応させたがん予防対策に本腰を入れて取り

組む必然性がある。

最後に、愛知県で開発している保健所を中核としたがん登録の精度を高める新事業が、他府県でも利用可能なモデルに発展していくことを願い、その支援のために努力を惜しまない。そのためには地方自治体の組織の中で、

医療従事者、保健行政官、疫学研究者などが一致協力して取り組む必要がある。そして、最も重要なことはがん患者に納得の出来る、また県民に対しても意義ある地域がん登録に発展していくことである。